

研究

中国における資金循環分析手法の展望

張 南

はしがき

1985年から、中国では新しい国民経済計算体系を試作している。全体から見れば、国民経済計算体系は実物の流れを反映する国民所得勘定を中心とした諸勘定と、資金の流れを反映する資金循環勘定とから成り立っている。

中国の現実の経済体制から見れば、80年代から導入された商品経済化への動きは、それまでの計画経済中心のあり方より、資金の流れを一層多様化し、複雑にさせ、公的資金から、株式、収益配当、債券調達、民間信用貸出など民間部門における資金の流れが多様化して、以前の資金集中化は資金分散化に変わっている。このように、資金流通経路は多くなり、社会的に流通する資金需給の制度・構造は変化し、国家予算外の資金と銀行信用貸出金は増加し、貨幣循環速度は変化し、貨幣発行量は増えていく。けれども、このような状況に対して、中央政府が社会全体についての資金管理方法はあまり変わっていない。1984年末以来、インフレーションは幾度も繰り返され、全国の実物及び資金両面における総供給と総需要のギャップは拡大してきている。その主な原因の一つであり、また結果として生じさせてきているのは、社会的資金循環の情報が、上の制度・構造の変更に伴い、即時性と適確性を薄めたので、マクロ経済をコントロールする政策の速効性を弱めているのである。したがって、社会の総供給と総需要とのバランスを保つためには、社会資金のフローとストック、資金の源泉と使途、実物面の経済と金融面の経済などの諸関係が明らかにされなければならない。有効な経済政策を策定するため、即時的かつ適確な統計情報を入手できる手当が講ぜられるべきである。以上の必要から、中国では、資金循環勘定を建て、それに基づいた資金循環分析を展開しなければならない。

本稿は計画的商品経済という現実の基礎に立ち、諸外国の先進的な経験と理論を参考にし、資金循環勘定作成の方法論を中心として、中国の経済情勢と結び付く資金循環分析の方法についての諸問題を検討してみることが、この稿のとりあえずの目的である。

I. 資金循環分析の沿革

1. 資金循環分析の発展

現代の商品経済では、広義の金融取引、すなわち通貨を始めとして各種の信用取引が錯綜し、実物の流れに貨幣の逆流があるだけでなく、金融市場や証券市場を通じて、その動きが経済実体に働きかけている。

このような資金循環分析の開拓者はアメリカのコネル大学の M. A. コープランド教授である。彼は第2次大戦後、連邦準備制度理事会の依頼を受け、この研究を着手し、1952年その研究の成果を“A Study of Money Flows in United States”という著作にまとめた。マネーフロー（money flow）という言葉は彼のこの著述によるが、その後1955年米国連邦準備制度理事会の研究（Flow of Funds in the U.S.）はフロー・オブ・ファンズ（資金循環）として発表された。この money flow から flow of funds への用語の変化は、コーブランド教授自らも認めているように、勘定体系が通貨の流への観察（cash basis）から通貨のみならず各種の信用形態の観察へと発展したことに基づく。現在米国では flow of funds という用語が一般化して、money flow という用語は殆ど用いられていない。したがって、その統計表も資金循環勘定（flow of funds accounts）あるいは金融勘定（financial accounts）と呼ばれている（以下は便利のため、FOF を資金循環の略語として使う）。

コーブランド教授の先駆的な研究と連邦準備制度理事会の組織的な業績とがともにあいまち、各国関係者の関心をひき、FOF 分析の研究と作表計算が各国で相次いで行われるようになった。現在、FOF 分析の研究はアメリカ大陸では米国・カナダ、ヨーロッパ大陸ではドイツ・英国・フランス・オランダ・ノルウェー・スウェーデン・イタリアなど、欧米以外の地域では日本・韓国・オーストラリア・インドなどで作成されている。5年前、中国でもこの方面の研究を始め、1985年からの FOF 表を作成してきている。その作成主体は全世界の主要国においてはおもに中央銀行によって、あるいは政府関係機関によって、それぞれ行われている。

こうした各国当局の動きのほかにも、国際通貨基金・国際連合などの国際機関も FOF 統計の整備ないしその分析利用に必要な関心を示し、とくにその作成に対して積極的な指導、勧告を行ってきている。

このような FOF をめぐる国際的状況は、当然学界の動きにも反映している。この分野についての研究にしたいに関心が寄せられ、欧米においても、アジアにおいてもすでにいくつかの学会や、会議が催されている。

何故、FOF 分析はそんなに盛んになったのか、これは商品経済の発展と密接な関係があるからである。資金はよく国民経済という身体における血液に例えられている。資金の動きを見るには、ちょうど血液の循環のように、これを“資金の流れ”として捉えることが適切であろう。このようにして、経済の循環構造を全体として表裏から明らかにするには、資金の流れを追求し、それと実物の流れとの交錯関係を探求しなければならない。すなわち、国民経済の部門を構成する各経済主体の実物、金融両面の構造を明らかにし、どの部門の経済活動が国民経済の拡大をもたらしたか、それに必要な資金はいかなる形態を取って、いかなる経済部門から調達されたかを見極められるならば、国民経済の資金調達や資金流通の特色を浮き彫りにすることができる。FOF 分析の究極的な目的はこの点にあるといえる。

2. 分析の範囲と表の種類

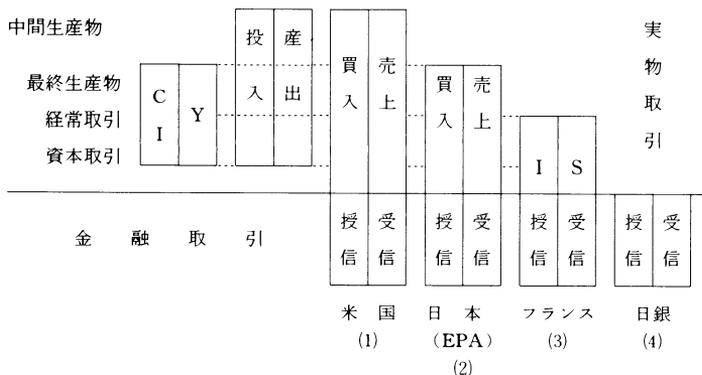
このように、国際的な FOF 分析の沿革から、参考すべきものとして、まず、分析の範囲と視角があげられる。

国際的な FOF 分析のパターンの中には、いくつかの異なるタイプのものがある。その分析範囲をマクロ経済分析の全体と併せて図示すれば、次の図の通りである。

右の図に見る通り、FOF 分析で実物取引のすべてを組み込んだ最も広範のものは米国で作成されている。これに次ぐ範囲のものとして、最終生産物取引と金融取引を連結させた日本経済企画庁の手になるものがある。さらに最終生産物のうち、資本取引と金融取引と結合したものはフランスやイギリスの中央統計局などによって推計されている。また金融取引だけを対象としたものとして、日本銀行やオランダ銀行その他の数か国の中央銀行によるものが数えられる。

以上は FOF 分析の対象範囲の広狭によって分類したものであるが、IMF の E. ヒックスは準拠資料と接近方法の面から二種に分けている。すなわち、その一つを“国民所得勘定の垂直的拡張”と称し、国民所得勘定という実物循環を基盤とし、金融取引を導

I・2-1図 FOF分析体系の範囲



資料: A Study of Money Flows in United States, 1952 (M. A. Copland).

入して結合させたものである。前図における(1)・(2)・(3)がこれに分類され、主として政府が作成に当たっている。他の一つは“金融統計の水平的拡張”と称されるものである。これは本来的には純粋な貨幣分析の産物であり、詳細な通貨・金融統計を総合拡充し、部門分割を行って部門間の金融動向を追求しようとするものである。同上図の中の(4)を指しており、主として中央銀行が作成に当たっている。

いま、米国に公表されている「商務調査」(Survey of Current Business)の中で、FOF勘定は5つの計算表を含んでいる。これらは、(1)金融機関と非金融の金融資産及び負債、(2)部門別金融機関と非金融機関の金融資産と負債、(3)家計部門の資産と負債、(4)非金融法人企業の資産と負債、(5)信用市場債務から成り立っている。現在の米国のFOF勘定はつぎの通りである。

I・2-1表 米国のFOF勘定*

	部門1		部門2		… …		部門n		部門集計	
	u	s	u	s	u	s	u	s	u	s
貯蓄 (S)		S_1		S_2				S_n		s
実物投資 (I)	I_1		I_2				I_n		I	
金融投資 (F)	F_1		F_2		…	…	F_n		F	
貸出 (L)		L_1		L_2				L_n		L
現金預金 (M)	M_1		M_2				M_n		M	

*Survey of Current Business, May 1982 / Volume 62, Number 5.

日本の場合の沿革を辿ると、経済企画庁と日本銀行の研究にほぼ集約される。1978年

に経済企画庁は国連の新 SNA に準拠し、新しい国民経済計算体系を建て、国民経済計算の一環として、資金循環関係の表が組み込まれている。

それは制度部門別 FOF 勘定における金融取引として、金融資産・負債の増減を項目別に示したものである。金融資産と負債の差額としての資金過不足額が、部門別資本調達における実物取引のバランス項目となる貯蓄投資差に対応している。制度部門別の勘定を総合して総合勘定の資本調達勘定（金融）に当てられ、国内における部門間の金融取引は相殺されて日本経済の最終帳尻が海外との関係として示されている。さらに付表として、部門別金融資産・負債の純増がつけ加えられている。

一方、日本銀行においては豊富な金融統計を駆使し、すでに1952年にそれまでの成果を資金循環の分析としてまとめている。その後、1958年に金融取引表が金融資産・負債残高表とともに公表された。それは部門別（金融機関部門は細分する）に金融資産・負債の細目を示し、貯蓄・投資差に対応する資金過不足額を導き出されており、現在定期的に公表している「資金循環勘定」に引き継がれている。日銀の金融取引表が I・2-2 表の通りである。

この表の上半分は貨幣の産業的流通を記録する投資・貯蓄勘定、下半分は貨幣の金融的流通を記録する金融勘定にそれぞれ当てられている。各取引項目を横にみていくと、貨幣ないし資金がどの部門からどの部門へと流れたかという関係が分かり、また各部門を縦に見ていくと、各部門はいかかなる方法で資金を調達し、いかなる方面に使用したかという関係が明らかになる。

I・2-2 表 金融取引表（仮設例）

		金融		公共		企業		個人		海外		合計	
		U	S	U	S	U	S	U	S	U	S	U	S
実物取引	投資(I)												
	貯蓄(S)												
	(S)-(I)												
金融取引	資金過不足												
	現金・預金												
	保険												
	有価証券												
	貸出金 企業間信用 その他												
	計												

3. 中国において参考とすべき諸点

国際的な FOF 分析の沿革、分析の範囲及び FOF 表の種類などを振り返ると、中国にとっていくつかの参考とすべき点があると考えられる。以下は、それらを概略して記述しておこう。

3. 1 中国における FOF 分析・研究の必要性

中国の経済改革をきっかけとして、資金循環の形式は以前の中央集権型から現在の分権型へと変わっている。この分権型は社会主義経済下における市場体系を形成させることに、好ましい環境であるが、マクロ経済のコントロールということになれば、そのことは逆に様々な困難をもたらすことになる。1982年と1984年の二度の“利改税”を通じて、企業は資金保有の厚みを増幅させ、それによって企業自身の積み立て能力は増やしてきた。固定資産もしくは流動資産それぞれへの投資は以前の中央からの直接分配型が銀行を始めとした金融諸機関からの貸出に変わって、資金の源泉は広くなり、投資方向は多元化の動向になっている。貨幣循環の速度は遅速化し、貨幣の発行量は激増している。ところが、この激しい変化に対して、中央政府の社会的資金の管理手段はあまり変化が見られない、国家財政がコントロールする資金の範囲は狭くなっていく一方、国家財政予算以外の資金は漸増している。1984年から続くインフレーションにより中央政府がコントロールする能力は弱められてきている。1980年から1989年まで、貨幣純投入平均成長率（マネー・サプライ M_2 ）は48%に達したが、国民所得平均成長率は9%にすぎない。1988年、建国以来の最高インフレ率として29%にも及んだ。その中の主な原因の一つとしては、経済改革の発展にしたがって、資金の流れが複雑化したのが、資金の流れについての数量的研究が不足し、社会資金のフローとストック両面での情報が不足し、社会的資金の管理にあたって盲目的な位置におかれていることになる。以上のようなことだからこそ、中国では、計画経済と市場経済を調和的な結合もしくは統合を行い、市場経済のメカニズムをうまく利用するため、FOF表を利用し、FOF分析を行って、離陸状態でのマクロ経済をよくコントロールしなければならない。

3. 2 FOF 分析のパターンの選択

上で先進諸国の FOF 分析の沿革を紹介したように、一口に FOF といっても、各国の金融制度や作成意図の違いによって、その方式ないし形態には様々なものがある。中国ではどういった FOF 分析のパターンを選択すべきかは、重要な課題である。

FOF 分析のパターンの選択に関して、二つの原則が重視されなければならない。まずは、中国の国情にもとづいて中国経済の特徴を反映した FOF 勘定を作成する必要が

ある。すなわち、FOF 勘定を作成する目的と、それに反映される主な課題とは相応すべきである。こういう意味で言えば、中国は計画的商品経済の基盤に立ち、計画的商品経済のシステムが反映される FOF 勘定を作成することは、中国の資金循環動向を適確に把握することができることになる。一方には、国際標準化という問題がある。FOF 分析は世界で通用されている分析方法であるので、国際比較の場合では基本的な標準がなければ、国際的な比較分析はできないことになる。その意味からすれば、FOF 分析のパターンはある程度まで国際基準に基づくことも必要である。そこで、FOF 分析のパターンの選択は、中国のマクロ経済管理の需要に対応すると同時に、国際比較分析を可能とする標準化が必要となる。単なる標準化を追求し、自国の実態を反映しないのは本末転倒であるのに対して、中国の特徴だけを考慮して国際比較の標準化を考慮しないで、やはり効果は半減することになるであろう。

3. 3 FOF 勘定の系統的なデータの収集

FOF 勘定を作成するためのもう一つの重要な問題は系統的なデータを収集することである。FOF 勘定及び国民経済計算に関する基礎的な資料の提供を保証するため、ミクロ経済計算とマクロ経済計算との関連性が重んじられなければならない。例えば、日本で、企業の経済活動を記録するものは、基本的に言えば、フローの活動を反映する損益計算表と、ストックの結果を反映する貸借対照表から成り立っている。そのミクロ計算とマクロ計算との関連は次の図の通りである。

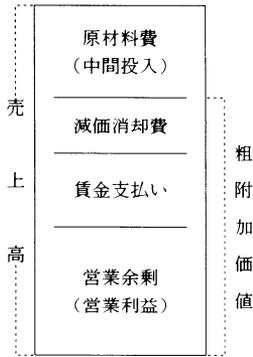
この図は企業の損益計算を簡単に示している。企業は一定期間内に、製品を販売し、一部を原材料の購入費あるいは減価償却費として充当し、残りの部分を賃金と利潤に、さらに、税の支払いあるいは金融資産・負債に対する利子の受払いを行い、また投資をし、差額を金融負債（あるいは余剰金があった場合は、金融資産への投資など）として、勘定の受払いのバランスを常に保っている。

一国の経済も例外ではない。国民所得統計に、産業の生産、投入の構造を示す産業連関表、金融取引を示す FOF 勘定、ストックの記録である国民貸借対照表、海外取引を表す国際収支表を加えると、すべての経済活動の記述を行うことが可能となり、生産活動、分配・再分配活動、消費・投資活動、金融活動の巨視的分析を統合的に行うことができる。

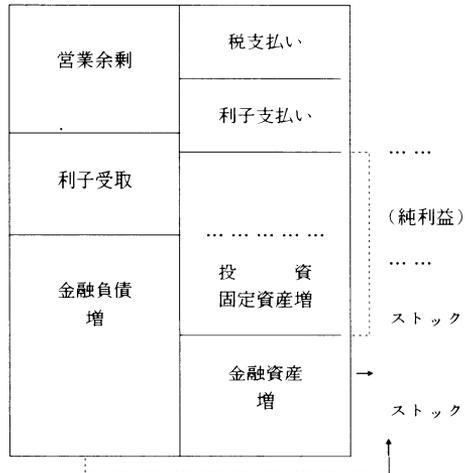
計算資料の源泉ときて、このミクロ計算とマクロ計算を結合する方法は、中国にとっても非常に参考になると考えられる。現在の公表している会計・統計資料の上に、会計計算と統計計算との計算制度を調整し、ミクロ計算とマクロ計算とがよく結合するよう

I・3-1 図 国民経済計算と企業活動との対応

(1) 利益の発生（子業損益）



(2) 利益の処分（その他損益）
受 取 支払い



(注) 1. 点線部分が FOF 対象, 斜線部分が国民所得統計対象, 生産・投入部分が産業連関表の対象, ストック部分が国民貸借対照表の対象。
2. 企業会計との用語の違いもあり, 厳密な対応となっていない。

に, FOF 勘定に対する必要な資料を充足する計算制度が確立されなければならない。

II. 中国資金循環分析の対象及び範囲

1. 中国 FOF 分析の対象

一般的に言えば, FOF 分析の対象は資金 (funds) であるが, それには計画的商品経済における資金の範囲をどのように考えるかが課題となる。しかし, ここではその対象をいきなり明らかにするよりも, むしろ資金の概念をまず検討することによって, その分析範囲をほぼ定めることになろう。

中国におけるこれまでの資金概念は三つの観点からまとめることができる。つまり,

- ① 資金は国家の計画によって集中され、統一的に分配されるものである。
- ② 資金は社会主義の公有財産あるいは国民全員による所有財産としての貨幣形態である。
- ③ 資金の流れが物的生産部門の範囲に限られ、サービス部門における資金はとりあえず対象外となる。

このような資金についての定義は、現実における資金循環の状態から見れば、不十分であり、資金それ自身の性質は反映されていないと見なされる。

1. 1 中国における資金循環の特徴及び管理方式の変化

“実践は真理をチェックする唯一の標準である”という言葉もあるように、上で述べた伝統的な資金概念は集権型の計画経済体制に対応する資金循環の性格及びその状態を反映している。この理論では市場のメカニズムは考慮されず、資金が国家によって直接に統制されることを意味するのである。この観点からすれば、資金は行政命令で国家から企業に直接分配され、企業はその資金を使用し、利潤を計上したあと、国家に返却するという単純な循環をしていた。銀行は政府の一つの“窓口”に過ぎず、企業自身の積み立てや投資などの意欲には殆ど結び付かないままであった。このような条件のもとでは、資金自身が本来もっている回転性、補償性、積み立て性、増額性などの固有な性質を活かすことができなかった。

経済改革の発展に伴い、資金の源泉と使用の形式は株式市場、収益配当、民間信用などの多様且つ基本的な変化を示してきた。この激しい変化は、市場メカニズムを利用せず、単に中央政府に全社会の資金を直接統制させていることが最適なマクロ管理モデルではないことが証明された。

10年以上の改革の実践によって、国家が市場を調節して市場が企業を誘導するという経済管理モデルが登場してきた。すなわち、それ以前の計画経済の“国家→企業”というモデルが現在の“国家→市場→企業”という計画的商品経済モデルに変わってきている。その中でいわば資金は国民経済という身体に血液の流れとしての機能を持ってきたことになる。1988年から登場してきた資金市場はこれを証明した。“国家が市場を調節する”と言うことは、国家が経済の法則によって信用貸出、価格政策、価格政策、税收政策、金融利子率などの手段を使って、資金市場の供給を調節することになる。“市場が企業を誘導する”と言うことは、まず、経済管理モデルを変えていくうちに、社会的な資金市場体系が形成されることになる。次に、企業はその資金市場を利用し、消費市場を相手とし、平等な基礎で互いに競争しなければならない。そこで、計画的商品経

済の発展経過からすれば、国家政府は経済諸法則を利用して、資金を直接に統制するという以前の管理モデルを資金を間接的に調節するという管理モデルに変えなければならないことになる。

1. 2 資金循環の範囲について

計画経済のみの条件のもとでは、資金の流れは伝統的な資金理論によって物的生産部門の枠内のみに限られていた。FOF 分析を行う際に、伝統的な資金理論によってその分析範囲が決められれば、現在の計画的商品経済条件のもとでの資金循環の状態が反映されないし、その分析の範囲は非常に狭いことになる。したがって、現実の資金循環のあり方と結び付けて、マルクスの社会再生産理論によって資金循環の範囲を以下に検討しておこう。

社会資金循環の視角からみれば、資金循環の範囲は物質生産部門だけでなく非物質生産部門をも含み、さらに個人消費をも含むべきである。マルクスはこの問題について明確に述べた。彼は、社会総資本の循環の中に個別資本循環に属さない商品流通過程を含ませている。すなわち、資本とならない商品流通を含むべきだと述べた。¹⁾マルクスの社会総資本循環という理論概念によって社会資金循環の問題が説明できる。このことによって、社会資金と、これを構成する各独立の個別資金とは区別される必要がある。つまり、社会資金循環の中には個人消費を含み、これに応じて簡単な商品流通過程が生じる。しかし、個別資金循環の中ではこの過程を含まない。そこで、社会資金の循環は社会消費資金を含むとすれば、個人消費資金をその枠の中で捉えることができる。その循環の形態からすると、実物資産についての資金の流れもかつ金融資産についての資金の流れも把握することができる。伝統的な資金理論は、個別の資金の流れと社会資金の流れの区別を無視し、以上のような単なるマルクスの個別資本循環についての理論のみに基づいている。その資金循環の範囲に留まる限り、概念の外延が内包に合わないことになろう。

現実の経済における役割によって、資金は生産資料資金と生産労働資金及び社会消費資金に分けられる。生産資料資金は労働手段と労働対象の占用の資金を含み、それらが原価価値などを移転する。生産労働資金は労働者が消費品を買うことを通じて消費されるが、それによって再び労働力が再生産される。社会消費資金は、商品経済社会において、全社会的資金循環が正常に進むために消費された部分の国民共同財産である。この内の一部分の資金は、国家の行政管理や、政党・軍隊などへの支払いによって消費される。つまり、社会コストと言われる部分である。

要するに、伝統的な資金概念は上のように修正しなければならない。資金は社会再生産の過程において、増額を目的とした全ての商品の貨幣形態及び金融取引の交換媒介なのである。このような定義及び概念を採用することによって資金循環分析の包括的な対象内容と対応することになる。

2. 中国 FOF 分析の範囲

FOF 分析の基本的な対象概念を以上のように理解することによって、中国におけるその範囲を確定して見よう。中国の計画的商品経済の現実から見れば、FOF 分析の範囲については、国家のマクロ経済管理の要請、国民経済計算体系の整合性及び国際比較という三つの観点を総合して考えなければならない。

過去10年間、中国の経済管理の体制はいくつかの変革があった。すなわち、以前には行政手段で直接に管理することから現在では財政、金融諸政策で分配面からコントロールすることになり、間接的に社会資金の配分と使用を調節し、さらには全体の国民経済を間接的に管理するのである。このように、経済体制の改革は分配制度の改革から始めたが、需要の膨張も分配分野で起こりはじめた。そこで、これまでの経済改革を維持・促進すること、ならびにマクロ経済管理からする要請によって、中国の FOF 分析は分配分野全体の資金の流れをその分析範囲としなければならない。

国民経済計算体系の整合性から見ると、国民経済計算はフローの計算とストックの計算から成り立ち、フローの計算は実物面での流れの計算と資金面での流れの計算とから仕組みられている。国民所得勘定は実物面での流れを反映し、一国の財貨サービスの需給及び生産活動の成果としての所得などの資料を提供する。生産活動の最終的な成果は国民総生産という指標で表す。これは新しく生産された価値である附加価値の合計額である。しかし、この最終的な成果の合計額がどのように分配され、どのように家計と企業との投資活動と結び付けられるか、国民所得勘定のみではまだ示されていない。したがって、国民経済計算のもう一部分である FOF 勘定は国民経済の全体から一国財貨サービスの分配・再分配の過程を反映しなければならないことになり、国民所得勘定と結び付いて生産活動の最終成果を分配分野まで伸ばして把握することが要請される。このように、国民経済計算の整合性を保証するため、中国の FOF 分析の範囲は経済分配分野を含むべきである。これは前述した“FOF 分析体系の範囲”の第(3)種類に当たる。すなわち、FOF 分析体系として、実物取引の最終生産物と金融取引部分を中国におけるその範囲とすべきである。FOF 分析を採用しているほとんどの諸国においても、その

対象範囲は以上に述べたそれとなっている。このようにすると、中国 FOF 分析は中国のマクロ経済管理の需要と国民経済計算の整合性ならびに国際比較との三つの方面から見ても、一致的な分析範囲が取られることになる。

Ⅲ．中国資金循環表の作成

1987年の初頭、中国国家统计局、中央銀行及び財政省がそれぞれ1985年度の資金循環表の試算を始めた。同年の12月、中国國務院国民経済計算協調委員会は FOF 表試算の研究会を開き、同表の試算の体験をまとめ、その設計、資料の収集部門細分類及びその応用分析などの四つの問題について、さらに検討を加えることで決定合意した。その後、1989年から国家計画委員会、財政省、中央銀行、国家统计局、北京大学などの政府機関及び研究機関は、FOF 分析についての共同研究プロジェクトを作って、同表を作成しつつ、その時系列諸表をまとめて応用方法を研究している。一方、外国の先進的な経験と方法を学ぶため、世界銀行やドイツなどの統計学専門家を招き、研究会を重ねた。特に、1990年10月、中国国家统计局の招きで、京都大学経済研究所、日本経済企画庁、総務庁統計局、大蔵省、通産省、日本銀行、日本経済新聞社などの統計専門家を代表とする日本経済統計代表団が中国を訪問し、北京で中日経済統計研究会が開催された。同研究会では、日本の国民経済計算や FOF 表の作成及び応用方法などの諸経験が紹介され、中国の国民経済計算体系の作成にとって参考となった。

筆者は中国国家统计局の研究プロジェクト国民経済計算体系に参加した一員として、以下に中国 FOF 表の作成上における諸問題について検討を加えておきたい。

1. 中国における FOF 表の部門分類

国民経済計算体系（SNA）の中で用いられる基本的な取引部門の分類は、①財貨サービスの生産活動について用いられる経済活動別分類、および②所得・支出勘定以下の勘定で用いられる制度部門別分類の二つがある。このように、国民経済計算では生産活動を扱う部分と、所得の分配、処分及び投資にどの金融活動を扱う部分とでは、異なる取引の分類が用いられる。この理由は、生産についての意思決定の主体は生産活動を行う基本単位であるに対して、所得や投資などの金融取引に関する意思決定の主体は法人企業や家計などのような制度的主体であると考えられるからである。

生産活動に伴って発生した国民所得がどのような取引（例えば移転取引）を経て消費あるいは投資活動に結び付き、それに伴ってどのような金融取引が生じるかを表したものが FOF 表であることはすでに説明したが、これに用いられる取引主体の分類が制度部門という分類である。すなわち、非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）及び海外の諸部門に大きく分割され、さらに必要に応じてそれぞれの部門について細かい部門分類がなされている。

1989年7月、中国国務院の国民経済計算協調委員会は『中国の国民経済計算体系方案』を発表した（以下では『方案』という）。この『方案』の中で、中国経済管理の実務と関連する部門分類は“主管部門”によって分けられている。これは中国の資金分配と財務管理が主管部門で行われるからである。主管部門という、

財政：中央財政、地方財政、地方財政子算外收支

行政事業：政府機関、公共団体など

金融：中央銀行、專業銀行及び他の金融機構

企業：利潤をあげる生産・流通・サービス業

家計：都会と農村の家計、個人企業をも含む

海外

などである。このような部門分類は SNA の制度部門分類とはほぼ一致する。

2. FOF 表の設計について

前述したように、1987年中国財政省、国家統計局、中央銀行がそれぞれ FOF 表の試算を行った。その試算の経緯をまとめて、1989年国民経済計算協調委員会が『方案』を発表した。以下にその表の設計についてさらに検討を加えておきたい。

2. 1 財政省の表について

財政省の試算した「国民経済貨幣・資金勘定マトリックス表」（簡表-付表）から見れば、その部門分類は企業、金融、国家財政、家計、行政、信用・貸出及び海外などの7つの部門に分類され、表の仕組みは複合分類を取る。すなわち、部門分類もあるし、項目の分類もある。投入と産出の関係によって、部門間の収入と支出の関係が反映できるし、項目間の収入と支出の関係が反映できる。その分析範囲から見れば、前述した“FOF 分析体系の範囲”の(1)に相当し、中間生産物を含む実物取引と金融取引を包括しているのである。そのほか、この表は経常取引と資本取引に分類され、各取引の収入、支出及び投資の過程を明確に表し、財政管理の要求が反映されている。

国民经济货币、资金核算矩阵(简表)

行 序 号	产品服 务生产	货 币 支 出						资 金 运 用						国 外 重 估 值	合 计	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			13
列 序 号		(1)企业	(2)金融	(3)行政	(4)居民	(5)财政	(1)企业	(2)金融	(3)行政	(4)居民	(5)财政	(6)信贷				
产品服务使用	1	生产消费、社会消费、个人消费											出口			
货 币	2	货币账户间的转移支付 (专项资金分配, 价格补贴等)											非 债 务 转 移			
收 入	3															
(3)行政事业单位	4															
(4)居民	5															
(5)国家财政	6															
(1)企业	7															
资 金	8	投资自有资金: 货币账户 对资金账户的转移支出(资金 账户负债对货币账户的支出)											资 金 账 户 间 的 资 产 、 负 债 关 系 的 流 量 即 金 融 交 易	债 务 转 移		
(2)金融机构	9															
(3)行政事业单位	10															
(4)居民	11															
(5)国家财政	12															
(6)信贷	13															
国 外	14	非债务转移											债 务 转 移			
重 估 值	15															
合 计	15															

ところが、国民経済計算体系の視角から見れば、財政省の表はわが国の国民経済計算体系からすれば、あまり適格ではない。国民経済計算はその体系の整合性を追求すべきであるが、財政省の表は実のところ MPS (Material Product System, 物的生産方式) 体系の総合財政平衡表に当たる。すなわち、その表は中間生産物取引を含んだ生産額から、国家財政の分配・再分配を経て各部門の所得となり、次に消費・蓄積を処分する所までという過程を反映していた。けれども、こういう過程を通じて実物面の流れが資金面の流れにどのように結び付くかが示されていなく、多様化している金融活動についての詳細を反映できない。その上、その分析範囲が国民所得統計にも接合できない。そこで、財政省の表は、国家財政管理の面からみれば必要となるが、国民経済計算体系の整合性から見れば不適切である。

2. 2 国家統計局の表と中央銀行の表について

国家統計局と中央銀行の FOF 表は国際的な FOF の標準表とほぼ同じである。制度部門によって資金面の流れを家計、企業、行政事業、財政、金融及び海外などの6つの部門に分類されている。国家統計局の「資金流量表」(付表1)は国民所得の分配と貯蓄・投資の実物取引活動が示されているが、中央銀行の「資金流量表」(付表2)は貯蓄・投資に対応する金融取引活動を反映している。

その勘定方法を見ると、国家統計局は「収入法」を取っている。すなわち、部門別の所得資料をまとめて各取引関係を調整してから、部門別の可処分所得が取られ、次にその可処分所得から実物取引の資料が取られる。一方、財政金融資料を利用し金融取引の資料を用いて、実物取引部分が中心となって金融取引部分をそれに結び付ける。中央銀行は「逆推計法」を取っている。その基本的な原理は、一国の経済の中に全国の貯蓄と投資の過不足が国際収支によってバランスが取られる。国内部門別の貯蓄と投資過不足が金融機関を通じて部門別の金融資産あるいは負債となるのである。具体的な処理方法として、国際収支表によって国内貯蓄・投資の過不足が決められ、この過不足分は部門に分割され、金融統計のデータからの部門別それと照合される。こうすると、該当部門の国際と国内の金融状況によって同部門の貯蓄・投資の過不足分が判明する。それによって手に入れたデータで該当部門の投資額が計算でき、つぎに該当部門の貯蓄額も推計できる。そして、記入した統計資料を利用し、部門別の経常取引と消費額が推計でき、最後に、部門別の所得が推計できることになる。

「収入法」と「逆推計法」との結果を見ると、両者はほぼ同じになった。すなわち、この2つの方法を利用してその計算結果については、互いにチェックすることができる

資金フロー表 (2)
(収入と分配)

(単位: 億元)

III-1

項目	制度部門	番号	住 民		企 業		行 政 事 業		財 政		金 融		海 外		誤 差		合 計	
			利用	源泉	利用	源泉	利用	源泉	利用	源泉	利用	源泉	利用	源泉	利用	源泉	利用	源泉
1. 総貯蓄と総投資の差額		1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
2. 国内金融取引		2																
(1) 通貨	貸	3																
(2) 普通預金	貸	4																
(3) 定期預金	貸	5																
(4) 定期債券	貸	6																
(5) 政府債券	貸	7																
(6) その他の債券と資金の借入	貸	8																
(7) 短期貸付金	貸	9																
(8) 長期貸付金	貸	10																
(9) 政府借款	貸	11																
(9) その他	貸	12																
3. 海外取引		13																
長期資本取引		14																
(1) 直接投資	貸	15																
(2) 株券、債券	貸	16																
(3) 債	貸	17																
(4) その他	貸	18																
短期資本取引		19																
(1) 借	貸	20																
(2) その他	貸	21																
4. 準備資産		22																
(1) 外貨準備高	貸	23																
(2) 特別引出権	貸	24																
(3) 国際的基金組織における現金準備高	貸	25																

という機能を持っている。1989年、国家統計局の FOF 表（実物取引—付表1）と中央銀行の FOF 表（金融取引—付表2）は中国国民経済計算協調委員会に採用され『方案』に導入された。

2. 3 『方案』における FOF 表の設計について

『方案』の中で、FOF 表は実物取引部分と金融取引部分に分けて並列表方式を採用している。その特徴は次のとおりである。分析範囲から見れば、すでに紹介した“FOF 分析体系の範囲”の(3)に相当している。表における部門別の附加価値から可処分所得までの間で財政資金分配の状況を具体的に反映することができる。計画商品経済システムという特徴を表し、そのもとで、財政機能は市場経済に介入・参加することになる。そのため、財政分配の資金は重要なウェイトを占めるので、FOF 表の実物取引部分としてその分配状況が詳しく反映されることになる。

『方案』の中で、FOF 表は並列表という形式を採用している。これはマトリックス表そのものではなく、同表ほど与えられる情報が精緻でなく、展開機能も弱いので、作成できた FOF 表はまだいくつかの不十分なところがある。たとえば、実物取引部分表で、経済活動部門において生産された附加価値を制度部門に転化することは不完全となり、附加価値が“行”によって合計されない（合計すると、収入と支出の両方が同時に重複的に計算される）。同じように、金融取引表の中で、貯蓄を投資に転化する場合、単なる貯蓄の源泉を反映するが、貯蓄使用の方面を反映せず、やはり“行”によって合計されない（列の合計はその差額だけが示される）。

そのほか、『方案』は FOF 表を実物取引部分と金融取引部分に分けているが、經常取引と資本取引を分けていない。やむをえず、資本移転は經常取引勘定の中に計上されている。これでは「貯蓄」総額の計算には不適切である。FOF 表の中では、貯蓄は所得から經常移転と消費を除いた差額に当たるはずであるので、資本移転を控除してしまうわけにはいかないのである。このような問題は、FOF 表を試算する際にさらに調整を加える必要があろう。

3. 中国における FOF 表の再設計

資金循環の視角からマクロ経済をコントロールできるように、FOF 表の設計は全社会の資金循環の源泉と使用及び国民経済循環との複雑な関係が示されなければならない。

FOF 表は国民経済計算体系の一部であるので、FOF 表の設計は国民経済計算体系との整合性が考慮されなければならない。

すなわち、FOF 表のデザインは、積木細工のように目的に応じて分解し、種々の統計加工が可能となるよう設計されるべきである。ここで目的というのは、資金循環機能としての観点からのみあげれば、回転性、補償性、積み立て性、増額性等を指している。以上が FOF 表の設計の原則であろう。

次に、国民経済循環の仕組み全体との関係から考えて見よう。国民経済循環総合表は二つの分解方法がある。一つは勘定分解法であり、すなわち、直接的にその行列を若干の勘定に分解する。もう一つは平衡表分解法であり、直接的に国民経済循環総合表を国民貸借対照表（調整表を含む）、産業連関表、国民所得統計及び資金循環表（国際収支のデータはそれぞれ産業連関表、国民所得統計及び資金循環表の中に含む）に分解する。平衡表分解の条件のもとで、FOF 表は国民経済循環総合表の一部であるので、それにはマトリックス表示形式が導入されるべきである。その関係は次の表（Ⅲ・3-1）のとおりである。

Ⅲ・3-1 表 国民経済循環総合表

	期首資産	生産	消費	蓄積	国外	期末資産
期首資産	期 末					
生 産	期 首	産 出			資 産	
消 費		投	国民所得			
蓄 積		入	資 金 循 環 表			
国 外			国 際 収 支			
期末資産		負 債				

この表は国民経済循環の構造体系を表している。FOF 表によって反映されているのは、国民所得統計と結び付いた附加価値なのである。生産から分配・再分配を経て最終支出にかけての過程の中で、期首・期末資産及び負債は国民経済のストックを示し、産業連関表は財貨サービスの生産と所得形成を反映し、国民所得統計と資金循環表は国民経済の実物面の流れと資金面の流れを反映しているが、国民所得統計は財貨サービスの最終生産物の価値を示し、FOF 表はこの最終生産物価値についての分配を示し、その消費と投資の源泉を反映している。

具体的に言えば、FOF 表の主な内容は次の各部分を含むべきである。すなわち、

- ① 制度部門別の附加価値
- ② 制度部門別の附加価値によって計算された原始所得
- ③ 制度部門別の経常取引の収支

- ④ 制度部門別の消費支出と貯蓄
- ⑤ 制度部門別の資本取引と金融収支
- ⑥ 制度部門の投資
- ⑦ 経済活動部門別の投資

以上の七つの部分の内容は資金循環の始点から終点までの全部の活動を含んだものである。

FOF表において、以上の内容に対応する四つの転化をしなければならない。

第一は制度部門別の附加価値を制度部門別の所得に転化する

第二は制度部門別の原始所得を制度部門別の消費と貯蓄に転化する

第三は制度部門別の貯蓄を制度部門別の投資に転化する

第四は制度部門別の投資を経済活動部門別の投資に転化する

この四つの転化は四つのバランス式によって表される。つまり、

- ① 制度部門別の附加価値＝制度部門別の原始所得
- ② 原始所得＋経常取引純額－消費＝貯蓄
- ③ 貯蓄＋資本取引純額＋金融取引純額＝制度部門投資
- ④ 制度部門別の投資＝経済活動部門の投資

以上の七つの部分の内容、四つの転化、四つのバランス関係を反映した FOF 表は、次のマトリック表によって表される。

Ⅲ・3-2表 資金循環表モデル

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1. 源泉部門				F ₁₄				F ₁₈		
2. 経常収支	F ₂₁		F ₂₃						F ₂₉	
3. 領収部門		F ₃₂	F ₃₂ *							
4. 消費			F ₄₃							
5. 調達部門			F ₅₃			F ₅₆	F ₅₇			
6. 資本取引					F ₆₅				F ₆₉	
7. 金融取引					F ₇₅				F ₇₉	
8. 投資					F ₈₅					
9. 国外		F ₉₂				F ₉₆	F ₉₇	F ₉₈		
10. 合計										

マトリックス表の中で、行 (row) は資金の流入 (inflow) を示し、列 (column) は資金の流出 (outflow) を示している。

F_{21} と F_{32} は第一の転化を示し、 F_{21} は制度部門別の附加価値であり、 F_{32} は制度部門別の原始所得であるので、

$$F_{21} = F_{32}$$

となる。

第二の転化は第2の行と列及び第3の行と列によって示される。つまり、

$$F_{32} + F_{32*} - F_{23} - F_{43} = F_{53}$$

ここで、 F_{32*} は経常取引の収入、 F_{23} は経常取引の支出、 F_{43} は制度部門の消費、 F_{53} は貯蓄を示している。

第三の転化は第5の行と列及び第8の列によって示されている。つまり、

$$F_{53} + F_{56} + F_{57} - F_{65} - F_{75} = F_{85}$$

ここで、 F_{85} は投資を示す。

第四の転化は第8の行と列によって示されている。 F_{85} の列から見れば、制度部門の投資であり、その行から見れば、経済活動部門の投資である。

このモデルの中で、海外との非取引収支を第9の行と列によって示されている。

この FOF モデルが産業連関表と結び付いている。それは資金面での流入の入口と流出の出口が有り、これらが両者を結び付ける境界もしくは接合部を構成することも明らかである。このモデルの中で、FOF 表が産業連関表と結ぶところは $F_{21} \cdot F_{14} \cdot F_{18} \cdot F_{98}$ となるのである。 F_{21} は産業連関表の最終投入によって転化されたものであるが、産業連関表は経済活動部門によって分類され、FOF 表は制度部門によって分類されているので、 F_{21} も資金循環表の流入の入口で、FOF 表における資金循環の基本的な源泉となる。 F_{14} と F_{18} は資金循環の過程が終わってから産業連関表へ戻した資金のフローであり、その源泉は F_{85} から来たのである。けれども、この F_{85} は、産業連関表の中で生産の産業部門によって分類されており、一方 FOF 表の中での投資主体となる産業部門、つまり非金融法人企業部門などによって分類されているので、 F_{18} は FOF 表の資金フローの出口となる。 F_{98} は国際収支の純差額であるが、この純所得は最後に商品の輸入によって使われるので、 F_{98} は産業連関表の純輸入量と同じである。以上が FOF 表の設計の基本原理となる。

以上のような考え方に立ち必要な調整を施せば、それにより作成できた中国 FOF 表は中国マクロ経済分析ならびに国際比較分析にとって有用且つ有効となる。FOF 表を

作成することで、モノの流れと資金の流れを結び付け、事前的かつ金融的視角からその循環構造を明確にした上で、いろんな問題が早く発見でき、経済調整政策を決定し実行することが可能となる。

4. FOF表および同分析の国民経済計算体系に占める位置

中国における国民経済計算体系は、その反映されている内容から見ると、5つの分野を含むべきである。すなわち、①社会再生産の条件を示す内容は、人口平衡表、労働力平衡表、国民貸借対照表、自然資源平衡表を含む。②社会財貨・サービスのフローを示す内容は、国内総生産・支出表、資金循環表および国民経済循環総合表によって反映される。③社会の実物と物価を示す内容は、社会の実物財貨の資源と使用平衡表、財貨サービス総合物価指数によって反映される。④海外取引を示す内容は、国際収支表によって反映される。⑤人口と資源と経済との間の関係を示す内容は、社会経済指標体系と数量モデルによって反映される。以上の5つの分野は国民経済計算体系の基本的な枠組みとそれを分析する仕組みとなる。

そうした国民経済計算体系におけるFOF表の占める位置を見れば、次の図のようになる。

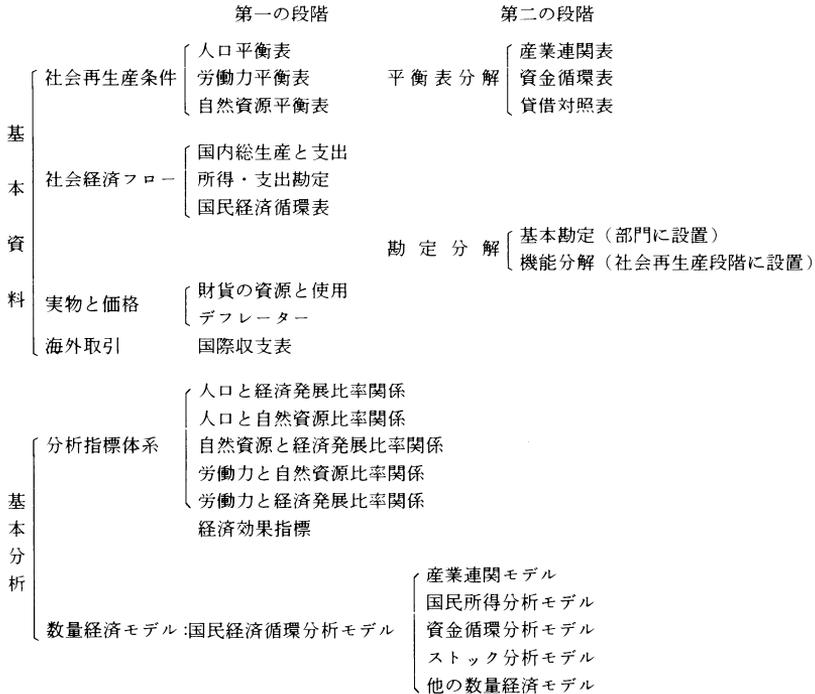
ここでは、同（計算）体系の国民経済を構成する基本各要素、すなわち、社会再生産条件、社会経済の活動フローおよびストック、それらの結果を反映した実物と価格などの基本統計資料をもとに、以上に述べてきた資金循環としてのフローおよびストック面、さらには両者の需給バランスを中心とした（調整）機能としての役割を果たすべく位置付けられる。

また、FOF分析の数量経済モデルに占める位置を見れば、産業連関モデルおよびそれを接合した国民所得分析モデルとともに、それらの実物面を主とした諸結果の貨幣的反映、さらには貨幣・資金の原因による実物面への影響・効果、つまりは国民経済成長全体に果たす役割についての評価を得ることができる。リアルフローを連結してこそ本来の役割が果たせるというわけである。

む す び

FOF分析は中国で新たな課題である。経済改革の発展と新国民経済計算体系を作成

Ⅲ・4 図 国民経済計算体系構造



するにあたって、さらに研究し検討を加えなければならない。本稿は国際的に FOF 分析の概略を整理した上で、中国に適応する FOF 分析パターンを検討した。その上、中国 FOF 分析の対象と範囲、試算した FOF 表に対する評価、FOF 表の設計の基本原則、FOF 表のモデル、作成できた FOF 表の調整、FOF 表と国民経済計算体系との関連についての考え方をまとめたものである。

もちろん、FOF 表は決して単独で万能表となるわけではない。FOF 分析は角度の異なる視点をもっており、それぞれに対応する分析表が用意されなければならない、なお同表についても時系列の統計データが必要である。FOF 表及び同分析の現状では、数量モデルの作成と機能分析を行うことはまた困難であろうが、長期間の時系列統計データがまとまれば、景気変動や政策制度の変更など影響・効果の要因を総合的に分析して、そこから資金循環自身の安定要因とその法則関係を導き出し、安定係数が設定できるこ

とによって、数量モデルが作成され、機能的な分析を行うことが可能となる。これらの諸問題は本稿のなかではっきり語ったものではないが、次の課題として続けて研究していきたい。

(本稿は多方面のご指導によって作成できた。特に国民経済計算の実際に関し貴重な示唆を与えられた中国国務院国民経済計算協調委員会副主任でご逝去された蘇徳宣先生、指導教官である立命館大学教授鈴木登先生、京都大学での指導教官である京都大学経済研究所教授佐和隆光先生、日本銀行調査統計局の安田貞一先生に深く感謝の意を表したい。)

もし、本稿の中に誤りのある場合、その責任は筆者にあるので、その誤りの点につきご叱正を頂きたい。)

- 1) マルクス著、王亜南訳『資本論』第2巻、125ページ、1964年、人民出版社。

参 考 文 献

1. 中国国務院国民経済計算協調委員会【国民経済計算体系草案】、1987年。
2. 中国国務院国民経済計算協調委員会【国民経済計算体系方案】、1989年。
3. 中国国務院国民経済計算協調委員会【1985年資金循環表試算に関する研究報告】、1988年。
4. 戴 世光【世界経済統計概論】、人民出版社、1987年。
5. 岳 巍【マクロ経済統計理論】、統計出版社、1989年。
6. 王 雨田【コントロール論・情報論・系統科学及び哲学】、中国人民大学出版社、1986年。
7. 銭 伯海【国民経済総合平衡統計学】、財政経済出版社、1982年。
8. 関 慶全【国民経済計算】経済科学出版社、1987年。
9. 貝 多広【マクロ金融論】、上海三聯書店、1988年。
10. J. Tinbergen 著、張 幼文訳【経済政策：原理と設計】、商務印書館、1985年。
11. J. M. Keynes 著、徐 彬訳【雇用・利子・貨幣の一般理論】、商務印書館、1983年。
12. United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Statistical Office, A System of National Accounts, New York, 1968.
13. (Ruggles, R. and Ruggles, N. D.) National Income Accounts and Income Analysis, McGraw-Hill Book Company, Inc., New York, 1956.
14. (Ruggles, R. and Ruggles, N. D.) The Design of Account S, New York, Columbia University Press, 1970.
15. (Ruggles, R. and Ruggles, N. D.) Integrated Economic Accounts for the United States, 1947-80 Survey of Current Business, May 1982 / Vol. 62, No. 5.
16. Cohen, Jacob, The Flow of Funds in Theory and Practice, Kluwer Academic Publishers, 1987.
17. 日本経済企画庁国民所得部【国民経済計算年報】、大蔵省印刷局平成2年。

18. 日本経済企画庁国民所得部『新 SNA 入門—経済を測る新しいものさし—』, 東洋経済新報社, 昭和54年7月。
19. 倉林義正・作間逸雄『国民経済計算』東洋経済新報社, 昭和55年。
20. 倉林義正『SNA の成立と発展』, 岩波書店, 1989年。
21. 小泉 明『金融論講義』, 青林書院新社, 昭和56年。
22. 石田定夫『資金循環分析の最近の動向と問題点』, 日銀調査局, 昭和35年。
23. 石田定夫『資金循環分析の解説』, 日本新聞社, 昭和45年。
24. 堀内昭義『金融論』, 東京大学出版社, 1990年。
25. 日本銀行調査統計局『資金循環勘定 平成元年』。